

基本計画書

基本計画								
事項	記入欄						備考	
計画の区分	大学院の収容定員に係る学則変更							
フリガナ設置者	がっこうがじん がががががが 学校法人 神奈川大学							
フリガナ大学の名称	がががががががががが 神奈川大学大学院 (Kanagawa University Graduate Schools)							
大学本部の位置	神奈川県横浜市神奈川区六角橋三丁目27番1号							
大学の目的	本学大学院は、学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究め、又は高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培い、文化の進展に寄与することを目的とする。							
新設学部等の目的	本学大学院における近年の入学人数等に鑑み、収容定員の充足状況の改善を図りつつ、大学院全体として活発な研究活動を維持し、かつ、大学院が持つ社会貢献、地域貢献等の役割・機能をも維持できる適切な収容定員とするため、法学研究科法律学専攻（博士前期課程）及び経済学研究科経済学専攻（博士前期課程及び博士後期課程）の収容定員を削減し、歴史民俗資料学研究科歴史民俗資料学専攻（博士後期課程）については、収容定員を増加することとした。							
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地
		年	人	年次人	人		年月 第 年次	
	法学研究科 【Graduate School of Law】 法律学専攻 【Course of Law】 博士前期課程 【Master's Programs】	2	10 (20)	—	20 (40)	修士(法学) 【Master of Law】	令和4年4月 第1年次	神奈川県横浜市 神奈川区六角橋 三丁目27番1号
	経済学研究科 【Graduate School of Economics】 経済学専攻 【Course of Economics】 博士前期課程 【Master's Programs】 博士後期課程 【Doctoral Programs】	2 3	10 (30) 2 (4)	—	20 (60) 6 (12)	修士(経済学) 【Master of Economics】 博士(経済学) 【Doctor of Economics】	令和4年4月 第1年次 令和4年4月 第1年次	神奈川県横浜市 神奈川区六角橋 三丁目27番1号
歴史民俗資料学研究科 【Graduate School of History and Folklore Studies】 歴史民俗資料学専攻 【Course of History and Folklore Studies】 博士後期課程 【Doctoral Programs】	3	6 (3)	—	18 (9)	博士 (歴史民俗資料学) 【Doctor of History and Folklore Studies】	令和4年4月 第1年次	神奈川県横浜市 神奈川区六角橋 三丁目27番1号	

同一設置者内における 変更状況 (定員の移行, 名称の 変更等)		神奈川大学 令和4年4月設置予定 (令和3年3月収容定員関係学則変更認可申請済み、令和3年4月設置届出済 み) 建築学部 建築学科(定員増)(200人) 令和4年4月学生募集停止予定 工学部 建築学科(廃止)(△145人)							
教育 課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数			
		講義	演習	実験・実習	計				
教 員	学部等の名称		専任教員等					兼 任 教 員 等	
			教授 人	准教授 人	講師 人	助教 人	計 人		助手 人
新 設	法学研究科		26	14	0	0	40	0	4
	法学専攻(博士前期課程)		(26)	(14)	(0)	(0)	(40)	(0)	(4)
分	経済学研究科		25	22	0	0	47	0	1
	経済学専攻(博士前期課程)		(25)	(22)	(0)	(0)	(47)	(0)	(1)
既	経済学研究科		25	0	0	0	25	0	0
	経済学専攻(博士後期課程)		(25)	(0)	(0)	(0)	(25)	(0)	(0)
組	歴史民俗資料科学研究科		8	4	0	0	12	0	5
	歴史民俗資料学専攻(博士後期課程)		(8)	(4)	(0)	(0)	(12)	(0)	(5)
織	計		84	40	0	0	124	0	—
			(84)	(40)	(0)	(0)	(124)	(0)	(—)
の	法学研究科		26	3	0	0	29	0	1
	法学専攻(博士後期課程)		(26)	(3)	(0)	(0)	(29)	(0)	(1)
設	経営学研究科		13	8	0	0	21	0	10
	国際経営専攻(博士前期課程)		(13)	(8)	(0)	(0)	(21)	(0)	(10)
概	経営学研究科		11	0	0	0	11	0	1
	国際経営専攻(博士後期課程)		(11)	(0)	(0)	(0)	(11)	(0)	(1)
要	外国語学研究科		25	9	0	0	34	0	2
	欧米言語文化専攻(博士前期課程)		(25)	(9)	(0)	(0)	(34)	(0)	(2)
分	外国語学研究科		22	7	0	0	29	0	1
	欧米言語文化専攻(博士後期課程)		(22)	(7)	(0)	(0)	(29)	(0)	(1)
既	外国語学研究科		4	3	0	0	7	0	2
	中国言語文化専攻(博士前期課程)		(4)	(3)	(0)	(0)	(7)	(0)	(2)
の	外国語学研究科		4	3	0	0	7	0	0
	中国言語文化専攻(博士後期課程)		(4)	(3)	(0)	(0)	(7)	(0)	(0)
設	人間科学研究科		15	11	0	1	27	0	24
	人間科学専攻(博士前期課程)		(15)	(11)	(0)	(1)	(27)	(0)	(24)
概	人間科学研究科		9	4	0	0	13	0	0
	人間科学専攻(博士後期課程)		(9)	(4)	(0)	(0)	(13)	(0)	(0)
要	理学研究科		38	11	0	1	50	0	11
	理学専攻(博士前期課程)		(38)	(11)	(0)	(1)	(50)	(0)	(11)
分	理学研究科		36	7	0	0	43	0	0
	理学専攻(博士後期課程)		(36)	(7)	(0)	(0)	(43)	(0)	(0)
既	工学研究科		52	14	0	0	66	0	11
	工学専攻(博士前期課程)		(52)	(14)	(0)	(0)	(66)	(0)	(11)
の	工学研究科		42	3	0	0	45	0	0
	工学専攻(博士後期課程)		(42)	(3)	(0)	(0)	(45)	(0)	(0)
設	工学研究科		12	0	0	0	12	0	11
	建築学専攻(博士前期課程)		(12)	(0)	(0)	(0)	(12)	(0)	(0)
概	工学研究科		10	0	0	0	10	0	0
	建築学専攻(博士後期課程)		(10)	(0)	(0)	(0)	(10)	(0)	(0)
要	歴史民俗資料科学研究科		10	5	0	0	15	0	13
	歴史民俗資料学専攻(博士前期課程)		(10)	(5)	(0)	(0)	(15)	(0)	(13)
分	計		329	88	0	2	419	0	—
			(329)	(88)	(0)	(2)	(419)	(0)	(—)
合計			413	128	0	2	543	0	—
			(413)	(128)	(0)	(2)	(543)	(0)	(—)

教員以外の職員の概要	職 種		専 任	兼 任	計							
	事 務 職 員		297 人 (297)	150 人 (150)	447 人 (447)							
	技 術 職 員		25 (25)	13 (13)	38 (38)							
	図 書 館 専 門 職 員		10 (10)	7 (7)	17 (17)							
	そ の 他 の 職 員		0 (0)	0 (0)	0 (0)							
計		332 (332)	170 (170)	502 (502)								
校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体						
	校 舎 敷 地	219,401.73 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	219,401.73 ㎡							
	運 動 場 用 地	199,569.55 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	199,569.55 ㎡							
	小 計	418,971.28 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	418,971.28 ㎡							
	そ の 他	147,281.96 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	147,281.96 ㎡							
	合 計	566,253.24 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	566,253.24 ㎡							
校 舎	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体							
	186,409.68 ㎡ (186,409.68 ㎡)	0 ㎡ (0 ㎡)	0 ㎡ (0 ㎡)	186,409.68 ㎡ (186,409.68 ㎡)								
教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設							
	専任教員研究室		新設学部等の名称		室 数							
図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 種	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点					
	計											
	図 書 館		面積	閲覧座席数	収 納 可 能 冊 数							
体 育 館		面積	体育館以外のスポーツ施設の概要									
経 費 の 見 積 り 及 び 維 持 方 法 の 概 要	経 費 の 見 積 り	区 分	開設前年度	第 1 年次	第 2 年次	第 3 年次	第 4 年次	第 5 年次	第 6 年次	大学全体 図書費には、電子ジャーナル、データベースの整備費（運用コスト含む）を含む。		
		教員1人当り研究費等		490千円	490千円	490千円	— 千円	— 千円	— 千円			
		共同研究費等		34,066千円	34,066千円	34,066千円	— 千円	— 千円	— 千円			
		図書購入費	411,755千円	411,755千円	411,755千円	411,755千円	— 千円	— 千円	— 千円			
	設備購入費	394,544千円	394,544千円	394,544千円	394,544千円	— 千円	— 千円	— 千円				
	学 生 1 人 当 り 納 付 金	第 1 年次	第 2 年次	第 3 年次	第 4 年次	第 5 年次	第 6 年次					
		法学研究科 法学専攻(M)	935千円	685千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円				
		経済学研究科 経済学専攻(M)	935千円	685千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円				
		経済学研究科 経済学専攻(D)	935千円	685千円	685千円	— 千円	— 千円	— 千円				
		歴史民俗資料科学研究科 歴史民俗資料科学専攻(D)	935千円	685千円	685千円	— 千円	— 千円	— 千円				
学生納付金以外の維持方法の概要			手数料収入・資産運用収入・事業収入等を充当する。									

大学等の名称	神奈川大学								所在地			
	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地				
既設大学の状況	法学部									神奈川県横浜市 神奈川区六角橋 三丁目27番1号	令和2年度入学定員減(△100人) 令和2年度入学定員減(△50人)	
	法律学科	4	400	—	1,600	学士(法学)	1.00	昭和40年度				
	自治行政学科	4	200	—	800	学士(行政学)	0.98	平成7年度				
	経済学部									神奈川県横浜市 神奈川区六角橋 三丁目27番1号		
	経済学科	4	650	—	2,800	学士(経済学)	0.99	昭和40年度				
	現代ビジネス学科	4	300	—	1,300	学士(商学)	1.00	昭和40年度				
	経営学部									神奈川県横浜市 西区みなとみらい 四丁目5番3号		
	国際経営学科	4	530	—	2,120	学士(国際経営学)	0.99	平成元年度				
	外国語学部									神奈川県横浜市 西区みなとみらい 四丁目5番3号		
	英語英文学科	4	200	—	800	学士(文学)	0.98	昭和40年度				
	スペイン語学科	4	90	—	360	学士(文学)	0.99	昭和40年度				
	中国語学科	4	60	—	240	学士(文学)	1.04	昭和63年度				
	国際文化交流学科	4	—	—	—	学士(文学)	—	平成18年度				令和2年度より学生募集停止
	国際日本学部									神奈川県横浜市 西区みなとみらい 四丁目5番3号		
	国際文化交流学科	4	170	—	340	学士(文学)	1.01	令和2年度				
	日本文化学科	4	60	—	120	学士(文学)	1.00	令和2年度				
	歴史民俗学科	4	70	—	140	学士(文学)	1.01	令和2年度				
	人間科学部									神奈川県横浜市 神奈川区六角橋 三丁目27番1号		
	人間科学科	4	300	—	1,200	学士(人間科学)	1.00	平成18年度				
	理学部									神奈川県平塚市 土屋2946		
	数理・物理学科	4	70	—	280	学士(理学)	0.98	平成24年度				
	情報科学科	4	110	—	440	学士(理学)	1.02	平成元年度				
	化学科	4	110	—	440	学士(理学)	0.89	平成元年度				
	生物科学科	4	110	—	440	学士(理学)	0.86	平成元年度				
工学部									神奈川県横浜市 神奈川区六角橋 三丁目27番1号			
機械工学科	4	165	—	660	学士(工学)	1.04	昭和34年度					
電気電子情報工学科	4	165	—	660	学士(工学)	0.99	昭和34年度					
物質生命化学科	4	165	—	660	学士(工学)	0.81	昭和34年度					
情報システム創成学科	4	120	—	480	学士(工学)	1.03	昭和37年度					
経営工学科	4	90	—	360	学士(工学)	1.06	平成24年度					
建築学科	4	145	—	580	学士(工学)	0.99	昭和40年度					

既設大学の状況	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	
		年	人	年次人	人		倍			
	大学院 法学研究科 法律学専攻								神奈川県横浜市 神奈川区六角橋 三丁目27番1号	
	博士前期課程	2	20	—	40	修士(法学)	0.15	昭和42年度		
	博士後期課程	3	3	—	9	博士(法学)	0.00	昭和44年度		
	経済学研究科 経済学専攻								神奈川県横浜市 神奈川区六角橋 三丁目27番1号	
	博士前期課程	2	30	—	60	修士(経済学)	0.24	昭和42年度		
	博士後期課程	3	4	—	12	博士(経済学)	0.08	昭和44年度		
	経営学研究科 国際経営専攻								神奈川県横浜市 西区みなとみらい 四丁目5番3号	
	博士前期課程	2	10	—	20	修士(経営学)	0.35	平成5年度		
	博士後期課程	3	3	—	9	博士(経営学)	0.00	平成7年度		
	外国語学研究科 欧米言語文化専攻								神奈川県横浜市 西区みなとみらい 四丁目5番3号	
	博士前期課程	2	10	—	20	修士(文学)	0.45	平成23年度		
	博士後期課程	3	3	—	9	博士(文学)	0.11	平成23年度		
	中国言語文化専攻								神奈川県横浜市 西区みなとみらい 四丁目5番3号	
	博士前期課程	2	5	—	10	修士(文学)	0.60	平成4年度		
	博士後期課程	3	2	—	6	博士(文学)	0.50	平成7年度		
	人間科学研究科 人間科学専攻								神奈川県横浜市 神奈川区六角橋 三丁目27番1号	
	博士前期課程	2	12	—	24	修士(人間科学)	0.78	平成21年度		
	博士後期課程	3	4	—	12	博士(人間科学)	0.41	平成21年度		
	理学研究科 理学専攻								神奈川県平塚市 土屋2946	
	博士前期課程	2	59	—	118	修士(理学)	0.50	平成28年度		
博士後期課程	3	3	—	9	博士(理学)	1.10	平成28年度			
工学研究科 工学専攻								神奈川県横浜市 神奈川区六角橋 三丁目27番1号		
博士前期課程	2	120	—	240	修士(工学)	0.53	平成31年度			
博士後期課程	3	11	—	33	博士(工学)	0.30	平成31年度			
電気電子情報工学専攻									平成31年度より学 生募集停止	
博士前期課程	2	—	—	—	修士(工学)	—	昭和42年度			
博士後期課程	3	—	—	—	博士(工学)	—	平成2年度			
応用化学専攻									平成31年度より学 生募集停止	
博士前期課程	2	—	—	—	修士(工学)	—	昭和42年度			
博士後期課程	3	—	—	—	博士(工学)	—	平成2年度			
建築学専攻										
博士前期課程	2	30	—	60	修士(工学)	1.11	昭和46年度			
博士後期課程	3	3	—	9	博士(工学)	0.88	平成2年度			

既設大学等の状況	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学員 定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地
		年	人	年次人	人		倍		
	歴史民俗資料科学研究科								神奈川県横浜市 神奈川区六角橋 三丁目27番1号
	歴史民俗資料科学専攻								
	博士前期課程	2	20	—	40	修士(歴史民俗資料科学)	0.92	平成5年度	
	博士後期課程	3	3	—	9	博士(歴史民俗資料科学)	2.33	平成7年度	
附属施設の概要		該当なし							

(注)

- 1 共同学科等の認可の申請及び届出の場合、「計画の区分」、「新設学部等の目的」、「新設学部等の概要」、「教育課程」及び「教員組織の概要」の「新設分」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 2 「教員組織の概要」の「既設分」については、共同学科等に係る数を除いたものとする。
- 3 私立の大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科又は高等専門学校等の収容定員に係る学則の変更の届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「教室等」、「専任教員研究室」、「図書・設備」、「図書館」及び「体育館」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 4 大学等の廃止の認可の申請又は届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「校地等」、「校舎」、「教室等」、「専任教員研究室」、「図書・設備」、「図書館」、「体育館」及び「経費の見積もり及び維持方法の概要」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 5 「教育課程」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。
- 6 空欄には、「—」又は「該当なし」と記入すること。

学校法人神奈川大学 設置認可等に関わる組織の移行表

令和3年度	入学 定員	収容 定員	変更の事由	令和4年度	入学 定員	収容 定員	変更の事由
神奈川大学				神奈川大学			
法学部				法学部			
法律学科	400	1,600		法律学科	400	1,600	
自治行政学科	200	800		自治行政学科	200	800	
経済学部				経済学部			
経済学科	650	2,600		経済学科	650	2,600	
現代ビジネス学科	300	1,200		現代ビジネス学科	300	1,200	
経営学部				経営学部			
国際経営学科	530	2,120		国際経営学科	530	2,120	
外国語学部				外国語学部			
英語英文学科	200	800		英語英文学科	200	800	
スペイン語学科	90	360		スペイン語学科	90	360	
中国語学科	60	240		中国語学科	60	240	
国際日本学部				国際日本学部			
国際文化交流学科	170	680		国際文化交流学科	170	680	
日本文化学科	60	240		日本文化学科	60	240	
歴史民俗学科	70	280		歴史民俗学科	70	280	
人間科学部				人間科学部			
人間科学科	300	1,200		人間科学科	300	1,200	
理学部				理学部			
数理・物理学科	70	280		数理・物理学科	70	280	
情報科学科	110	440		情報科学科	110	440	
化学科	110	440		化学科	110	440	
生物科学科	110	440		生物科学科	110	440	
工学部				工学部			
機械工学科	165	660		機械工学科	165	660	
電気電子情報工学科	165	660		電気電子情報工学科	165	660	
物質生命化学科	165	660		物質生命化学科	165	660	
情報システム創成学科	120	480		情報システム創成学科	120	480	
経営工学科	90	360		経営工学科	90	360	
建築学科	145	580		建築学科	0	0	令和4年4月 学生募集停止
				令和4年4月 学部設置			
				建築学部			
				建築学科			
				200 800			
計				計			
4,280 17,120				4,335 17,340			
神奈川大学大学院				神奈川大学大学院			
法学研究科				法学研究科			
法律学専攻(M)	20	40		法律学専攻(M)	10	20	入学定員変更(Δ10)
法律学専攻(D)	3	9		法律学専攻(D)	3	9	
経済学研究科				経済学研究科			
経済学専攻(M)	30	60		経済学専攻(M)	10	20	入学定員変更(Δ20)
経済学専攻(D)	4	12		経済学専攻(D)	2	6	入学定員変更(Δ2)
経営学研究科				経営学研究科			
国際経営専攻(M)	10	20		国際経営専攻(M)	10	20	
国際経営専攻(D)	3	9		国際経営専攻(D)	3	9	
外国語学研究科				外国語学研究科			
欧米言語文化専攻(M)	10	20		欧米言語文化専攻(M)	10	20	
中国言語文化専攻(M)	5	10		中国言語文化専攻(M)	5	10	
欧米言語文化専攻(D)	3	9		欧米言語文化専攻(D)	3	9	
中国言語文化専攻(D)	2	6		中国言語文化専攻(D)	2	6	
人間科学研究科				人間科学研究科			
人間科学専攻(M)	12	24		人間科学専攻(M)	12	24	
人間科学専攻(D)	4	12		人間科学専攻(D)	4	12	
理学研究科				理学研究科			
理学専攻(M)	59	118		理学専攻(M)	59	118	
理学専攻(D)	3	9		理学専攻(D)	3	9	
工学研究科				工学研究科			
工学専攻(M)	120	240		工学専攻(M)	120	240	
建築学専攻(M)	30	60		建築学専攻(M)	30	60	
工学専攻(D)	11	33		工学専攻(D)	11	33	
建築学専攻(D)	3	9		建築学専攻(D)	3	9	
歴史民俗資料学研究科				歴史民俗資料学研究科			
歴史民俗資料学専攻(M)	20	40		歴史民俗資料学専攻(M)	20	40	
歴史民俗資料学専攻(D)	3	9		歴史民俗資料学専攻(D)	6	18	入学定員変更(3)
計				計			
355 749				326 692			

目次：学則の変更の趣旨等を記載した書類

1	学則変更（収容定員変更）の内容	p. 2
2	学則変更（収容定員変更）の必要性	p. 2
	（1）法学研究科法律学専攻（博士前期課程）	p. 3
	（2）経済学研究科経済学専攻（博士前期課程及び博士後期課程）	p. 3
	（3）歴史民俗資料学研究科歴史民俗資料学専攻（博士後期課程）	p. 4
3	学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容	p. 5

学則の変更の趣旨等を記載した書類

1 学則変更（収容定員変更）の内容

神奈川大学大学院の法学研究科法律学専攻（博士前期課程）、経済学研究科経済学専攻（博士前期課程及び博士後期課程）及び歴史民俗資料学研究科歴史民俗資料学専攻（博士後期課程）について、次のとおり令和4年4月から収容定員を変更する。

（基本計画書-7頁）学校法人神奈川大学設置認可等に関わる組織の移行表

研究科及び専攻 並びに課程区分	修業年限	収容定員変更前		収容定員変更後	
		入学定員	収容定員	入学定員	収容定員
法学研究科					
法律学専攻(M)	2	20	40	<u>10</u>	<u>20</u>
経済学研究科					
経済学専攻(M)	2	30	60	<u>10</u>	<u>20</u>
経済学専攻(D)	3	4	12	<u>2</u>	<u>6</u>
歴史民俗資料学研究科					
歴史民俗資料学専攻(D)	3	3	9	<u>6</u>	<u>18</u>

2 学則変更（収容定員変更）の必要性

本学が平成27年度に受審した認証評価機関（大学基準協会）による認証評価結果では、大学院の収容定員に対する在籍学生比率について努力課題として改善が望まれた。

この結果を受け、本学では、大学院教育の質の保証を図ることを踏まえつつ、収容定員の充足状況や社会的需要等を総合的に勘案し、平成28年度には理学研究科を、平成31年度には工学研究科を、それぞれ改組転換し、新たな専攻の設置並びに既設の専攻の学生募集停止及び収容定員変更を行うとともに、他の研究科については引き続き収容定員の充足状況等の改善に関する検討を進めることとした。

今般、本学の大学院全体として活発な研究活動を維持し、かつ、単に収容定

員を減らすだけではなく大学院が持つ社会貢献、地域貢献等の役割・機能も維持することを目的として、法学研究科法律学専攻（博士前期課程）及び経済学研究科経済学専攻（博士前期課程及び博士後期課程）の収容定員を削減し、歴史民俗資料学研究科歴史民俗資料学専攻（博士後期課程）については、収容定員を増加することとする。

（１）法学研究科法律学専攻（博士前期課程）

昭和42年に設置された法学研究科法律学専攻の博士前期課程では、高度の専門性と応用力に富む法的思考を身に付け、その能力、専門知識及び技術を社会の様々な領域において発揮することができる人材の養成を目的としている。この養成する人材像を踏まえて、社会の現状を冷静・客観的に分析しつつ、社会現象の中に不変の原理を見いだし、人びとの豊かにより良い生活を展望するという理念に基づき、法学・政治学の分野において高度な専門性と応用力に富む法的思考、政治的考察と、創造性豊かな優れた研究・開発能力、さらには、これらを生かして高度に専門的な業務に従事することのできる能力を育成することを目標とし教育・研究活動を行っている。

しかしながら、入学者の確保の面ではここ数年厳しい状況が続いており、内部進学や国内の他大学からの入学以外にも、留学生や社会人の入学に向けた入試広報等の取組を実施しているが、平成27年度の認証評価受審後の5年間（平成28年度から令和2年度まで）の入学者数の平均は、入学定員20人に対して3.6人であり、入学定員充足率の平均は0.18倍に留まっている。

上記の入学者確保の状況に鑑み、入学定員及び収容定員の適正化を図るため、現行の入学定員20人を10人に削減する。

（２）経済学研究科経済学専攻（博士前期課程及び博士後期課程）

昭和42年に設置された経済学研究科経済学専攻の博士前期課程では、経済学の多様な分野において、経済に関する専門知識及び応用技能を修得し、かつ、現代の経済社会を深く分析し、様々な領域で活躍できる優れた学識と能力を備えた人材の養成を目的としている。この養成する人材像を

踏まえて、専門に立脚した幅広い知識と能力を育成し、かつ、これらを基礎に学位取得後も自ら研鑽できる能力を育成することを目標とし教育・研究活動を行っている。

また、昭和44年に設置された同専攻博士後期課程では、経済学専攻分野において研究者として自立するために必要な研究能力又は専門業務に必要な高度な専門能力を備えた人材（研究者）の養成を目的とし、グローバル化し複雑化した経済社会の諸問題を、経済学や経済史等を含む広義の経済学の学識を基礎にした視点、あるいは経営学や会計学等を含む広義の商学の学識を基礎にした視点から分析及び解明し、それを論理的に捉える能力を育成することを教育目標としている。

しかしながら、入学者の確保の面ではここ数年厳しい状況が続いており、内部進学や国内の他大学からの入学以外にも、留学生や社会人の入学に向けた入試広報等の取組を実施しているが、平成27年度の認証評価受審後の5年間（平成28年度から令和2年度まで）の入学者数の平均は、博士前期課程は入学定員30人に対して3.8人であり、入学定員充足率の平均は0.12倍、博士後期課程は入学定員4人に対して0.2人であり、入学定員充足率の平均は0.05倍に留まっている。

上記の入学者確保の状況に鑑み、入学定員及び収容定員の適正化を図るため、博士前期課程については現行の入学定員30人を10人に、博士後期課程については現行の入学定員4人を2人にそれぞれ削減する。

(3) 歴史民俗資料学研究科歴史民俗資料学専攻（博士後期課程）

平成7年に設置された歴史民俗資料学研究科歴史民俗資料学専攻の博士後期課程では、国際的視点を踏まえた日本列島の歴史と文化に関して、歴史資料学・民俗資料学を柱とした歴史民俗資料学に関する高度な専門教育を展開し、日本文化を世界に発信し国際的に活躍することのできる研究者（人材）の養成を目的とし、教育・研究活動を行っている。

入学者の確保の面では、国内での進学需要に留まらず、本研究科が日本常民文化研究所を主たる基礎として設置された経緯から、中国をはじめとした外国からの留学需要も加わり、平成27年度の認証評価受審後の5年

間（平成28年度から令和2年度まで）の入学者数の平均は、博士後期課程の入学定員3人に対して7.2人で、入学定員充足率の平均は2.39倍と入学定員を超過している。

今後も、外国人留学生の指定校推薦制度等の取組によって、上記の進学需要が続くと考えられることから、入学定員及び収容定員の適正化を図るため、現行の入学定員3人を6人に増加する。

3 学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容

今般の学則変更に伴い、教育課程、教育方法、履修指導方法の直接的な変更を行わず、教員組織、施設・設備等についても、既設の環境を維持することになるため、他学部、他研究科への影響はない。

以上